

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策の  
コベネフィット実現支援等事業(エネ特会) 1,284百万円(1,270百万円)

- I. {
- ・ 京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査
  - ・ アジア新エネ・省エネプログラム CDM 事業調査
  - ・ 京都メカニズム相談支援事業
  - ・ 京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィットの実現等に関する途上国等人材育成支援事業

818百万円(970百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1. 事業の概要

温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等にも資する、いわゆる「コベネフィット」(相乗便益)を達成する対策を実施する。

### 2. 事業計画

○省エネルギー、再生可能エネルギー関連 CDM の推進に向けて、CDM 理事会におけるプロジェクト審査の迅速化、方法論の統合化等について国際的な働きかけを行う。

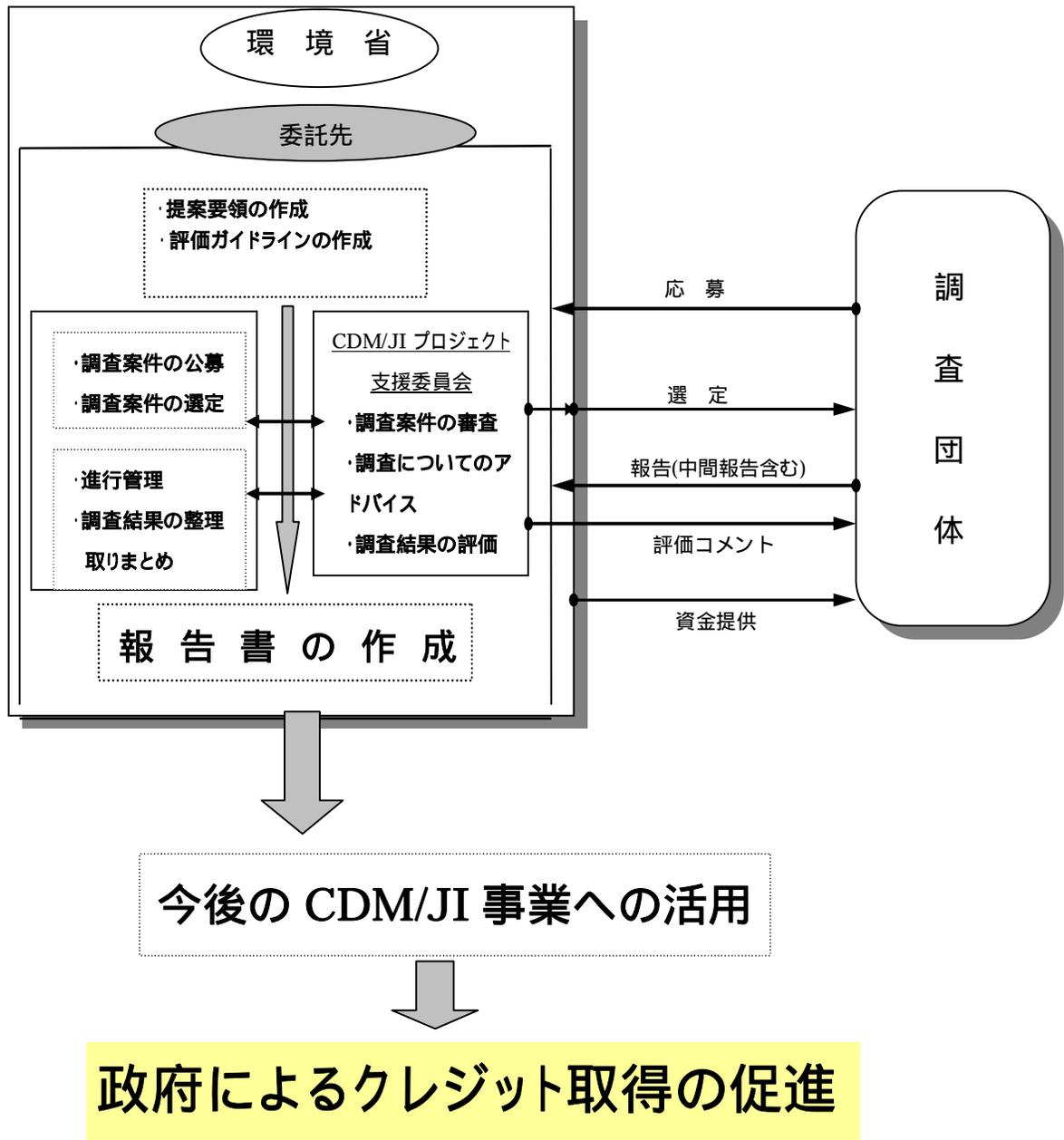
○CDM・JI・GIS プロジェクトの発掘や形成を促進し、我が国がそれらのプロジェクトからクレジットを取得できるよう取組を進める。また、プロジェクトの円滑な実施に向けて、事業が行われるホスト国における京都メカニズムの理解を深めるとともに、ホスト国が京都メカニズムの参加資格を満たせるよう、国内制度等に係る体制整備支援を行う。

○政府間協議やセミナー等の開催、技術協力等を通じて、ホスト国における重点分野の把握を図るとともに、ホスト国における京都メカニズムの知識の普及、政府承認の策定支援や人材育成などの体制整備への支援を進める。

### 3. 施策の効果

○途上国等にコベネフィットを目指すプロジェクトの有効性を証明することができ、我が国の民間事業者がプロジェクト実施に当たって途上国等の協力を得られやすくなる。また、我が国の安価なクレジット調達にも資する。

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策の  
コベネフィット実現支援等事業



## コベネフィットCDMモデル事業

466百万円(300百万円)  
水・大気環境局 総務課

### 1. 事業の概要

2008年から京都議定書の第1約束期間に入り、CDMクレジットの確保は喫緊の課題である。しかしながら、アジア各国にとってはCDMクレジット事業は一般的に経済的なメリットはあるものの各国の国内問題の解決にはつながらない。一方で、アジア各国では、経済発展に伴い、大気汚染、水質汚濁等の環境問題も喫緊の課題として顕在化しつつある。このようなアジア各国の国内に抱える環境問題の解決とCDMクレジットの同時確保を実現するため、地球温暖化対策効果と環境汚染対策効果を併せ持つコベネフィットCDM事業を行う。

モデル事業補助経費 466百万円(3事業)

コベネフィットCDMに該当する事業に1/2補助を行うことで、当該事業により発生するクレジットの50%~100%を日本企業から取得する。特に長期的に取得することと、温室効果ガス削減以外の事業ニーズが存在することから今後高騰が予想されるクレジットの市場価格よりも安く取得できる。

### 2. 事業計画

調査項目	H20	H21	H22
コベネフィットCDM事業			

### 3. 施策の効果

各国での環境汚染対策により開発途上国におけるローカルなニーズが満たされるとともに、CDMクレジットの取得につながる。また、2013年以降の次期枠組みについての国際的な議論が進む中、現在、京都議定書上の目標達成義務を負っていない開発途上国・新興国による地球温暖化対策への関与を促すことができる。。

## 現状の問題点と課題

アジア各国の経済発展に伴い、各国の大気汚染、水質汚濁等の環境問題も顕在化  
地球温暖化対策のアジア諸国への普及

## 施策の方向

我が国の有する環境対策技術をアジア各国の状況に合わせて実地に適用し、各国内の事業者にも周知する拠点とすることにより各国の環境対策の推進の支援・アジア各国への環境技術の移転  
地球温暖化対策効果と公害対策効果を併せ持つ事業（コ・ベネフィットCDM）を行うことにより、CDMクレジットの確保も同時に実現

アジア各国での公害対策

公害対策での技術支援  
水質汚濁対策  
大気汚染対策  
悪臭防止対策  
など

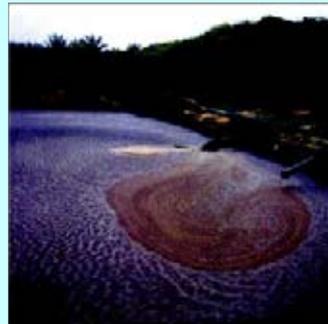
CDM

コ・ベネフィット  
CDM

温暖化対策ガスの削減

## 想定される事例

大気汚染防止にもつながる  
バイオマス燃料転換事業  
排水（廃棄物）対策により  
メタンガスの発生を防止する  
事業  
家畜糞尿を燃料として、発電を行う事業等



パームオイル工場からの廃液（マレーシア）

## 必要な予算措置

モデル事業補助経費（1/2補助）  
現地政府連絡員駐在費  
アジア関係国との連携のための  
国際会議開催経費